

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月25日
【事業年度】	第21期（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月
売上高 (千円)	38,188,015	40,759,175	41,725,291	43,573,725	44,462,927
経常利益 (千円)	1,985,799	2,055,085	2,075,571	1,799,869	1,263,613
当期純利益 (千円)	1,018,413	1,177,241	1,123,661	948,003	700,868
包括利益 (千円)	1,015,358	1,167,910	1,177,960	954,693	777,044
純資産額 (千円)	4,791,833	5,816,555	7,695,898	8,420,245	8,966,973
総資産額 (千円)	13,476,344	14,805,503	18,177,723	18,977,838	17,877,107
1株当たり純資産額 (円)	381.39	459.73	568.05	621.51	661.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.84	93.31	88.63	69.97	51.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	80.82	93.14	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	39.3	42.3	44.4	50.2
自己資本利益率 (%)	23.4	22.2	16.6	11.8	8.1
株価収益率 (倍)	4.9	5.4	10.1	13.6	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,514,716	1,927,886	2,769,716	1,808,674	621,307
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,203	542,800	240,702	596,912	687,918
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,346	335,205	367,872	788,395	279,112
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,039,110	4,086,621	6,280,114	6,714,266	5,149,822
従業員数 (人)	311	325	299	328	374
(外、平均臨時雇用者数)	(1,974)	(2,142)	(2,202)	(2,436)	(2,558)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年8月20日付で募集による自己株式の処分(800,000株)、平成25年8月30日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分(96,000株)を行っております。この結果、自己株式が896,000株減少しております。

4. 平成25年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。従いまして、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及処理後の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月
売上高 (千円)	24,972,888	26,484,193	26,786,719	28,507,166	29,588,951
経常利益 (千円)	578,591	733,430	2,042,323	1,791,766	1,111,963
当期純利益 (千円)	81,291	469,035	1,695,665	1,615,870	841,043
資本金 (千円)	440,297	440,297	440,297	440,297	440,297
発行済株式総数 (株)	6,979,400	6,979,400	13,958,800	13,958,800	13,958,800
純資産額 (千円)	3,225,139	3,548,703	5,951,157	7,345,284	7,956,632
総資産額 (千円)	10,273,353	10,656,582	14,167,200	15,929,877	15,310,925
1株当たり純資産額 (円)	256.62	280.49	439.26	542.17	587.29
1株当たり配当額 (円)	25.0	30.0	17.0	17.0	17.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.53	37.18	133.74	119.27	62.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6.45	37.11	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	33.3	42.0	46.1	52.0
自己資本利益率 (%)	2.5	13.9	35.7	24.3	11.0
株価収益率 (倍)	61.9	13.5	6.7	8.0	15.8
配当性向 (%)	191.3	40.3	12.7	14.3	27.4
従業員数 (名)	60	73	71	80	86
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(55)	(51)	(84)	(94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期の1株当たり配当額には、会社設立20周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第20期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

4. 第19期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当2円を含んでおります。

5. 第19期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成25年8月20日付で募集による自己株式の処分(800,000株)、平成25年8月30日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分(96,000株)を行っております。この結果、自己株式が896,000株減少しております。

7. 平成25年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。従いまして、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及処理後の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しております。1株当たり配当額につきましては実際の配当金の額を記載しております。

## 2【沿革】

- 平成7年2月 大阪市中央区に資本金1,000万円で(株)ワッツを設立。日用品・雑貨の100円ショップ事業を開始
- 平成7年5月 (株)久松より神奈川県三浦市及び長崎県下県郡厳原町の店舗及び商品を譲り受けるとともに従業員を引き継ぎ、日用品・雑貨のディスカウントショップ事業を開始
- 平成7年11月 本社を大阪府東大阪市に移転
- 平成9年8月 滋賀県犬上郡豊郷町に物流センターを開設
- 平成14年5月 店頭（ジャスタック）上場
- 平成15年3月 第9期事業年度より、従来の12月から8月に決算期を変更
- 平成15年12月 本社を現在の大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビルに移転
- 平成17年3月 100円ショップ事業を地域別に分割し、(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツの5社を設立
- 平成17年9月 (株)三栄商事及び(株)シーエムケー・トレーディングの株式を取得し、子会社化
- 平成18年5月 大黒天物産株式会社との共同出資による(株)バリュー100を設立
- 平成18年9月 物流業務全般を(株)丸和運輸機関へ委託
- 平成19年3月 (株)オースリーの株式を取得し、子会社化
- 平成19年9月 (株)関東ワッツが(株)三栄商事を吸収合併（存続会社は(株)関東ワッツ）
- 平成20年6月 (株)ワッツオースリー販売を設立
- 平成20年8月 販売子会社6社（(株)関東ワッツ・(株)中部ワッツ・(株)関西ワッツ・(株)中四国ワッツ・(株)九州ワッツ・(株)オースリー）の100円ショップ事業を(株)ワッツオースリー販売へ事業譲渡
- 平成20年9月 事業譲渡後の販売子会社6社を吸収合併。(株)ワッツオースリー販売の営業開始
- 平成21年1月 タイ王国バンコクにThai Watts Co.,Ltd.を設立
- 平成22年4月 ジャスタック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQへ上場
- 平成22年12月 インテリア雑貨輸入卸の(株)あまのの株式を取得し、子会社化
- 平成23年5月 (株)ワッツオースリー北海道を設立
- 平成24年3月 中国浙江省に寧波喜美客家居用品有限公司を設立
- 平成24年10月 マレーシア国クアラ Lumpur に Watts Harrisons Sdn. Bhd. を設立
- 平成25年5月 Thai Watts Co.,Ltd.の株式の一部を現地小売企業に譲渡し、合併会社化
- 平成25年6月 (株)大専の株式を取得し、子会社化
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場
- 平成25年8月 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- 平成25年9月 中国上海市に上海望趣商貿有限公司を設立
- 平成26年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成26年5月 (株)シーエムケー・トレーディングを吸収合併
- 平成26年8月 ペルー共和国リマにWatts Peru S.A.C.を設立
- 平成26年9月 (株)ワッツオースリー販売の中四国エリアにおける販売事業を会社分割し、(株)大専に承継させる吸収分割を実施。(株)大専は、同日付で(株)ワッツオースリー中四国に商号変更

### 3【事業の内容】

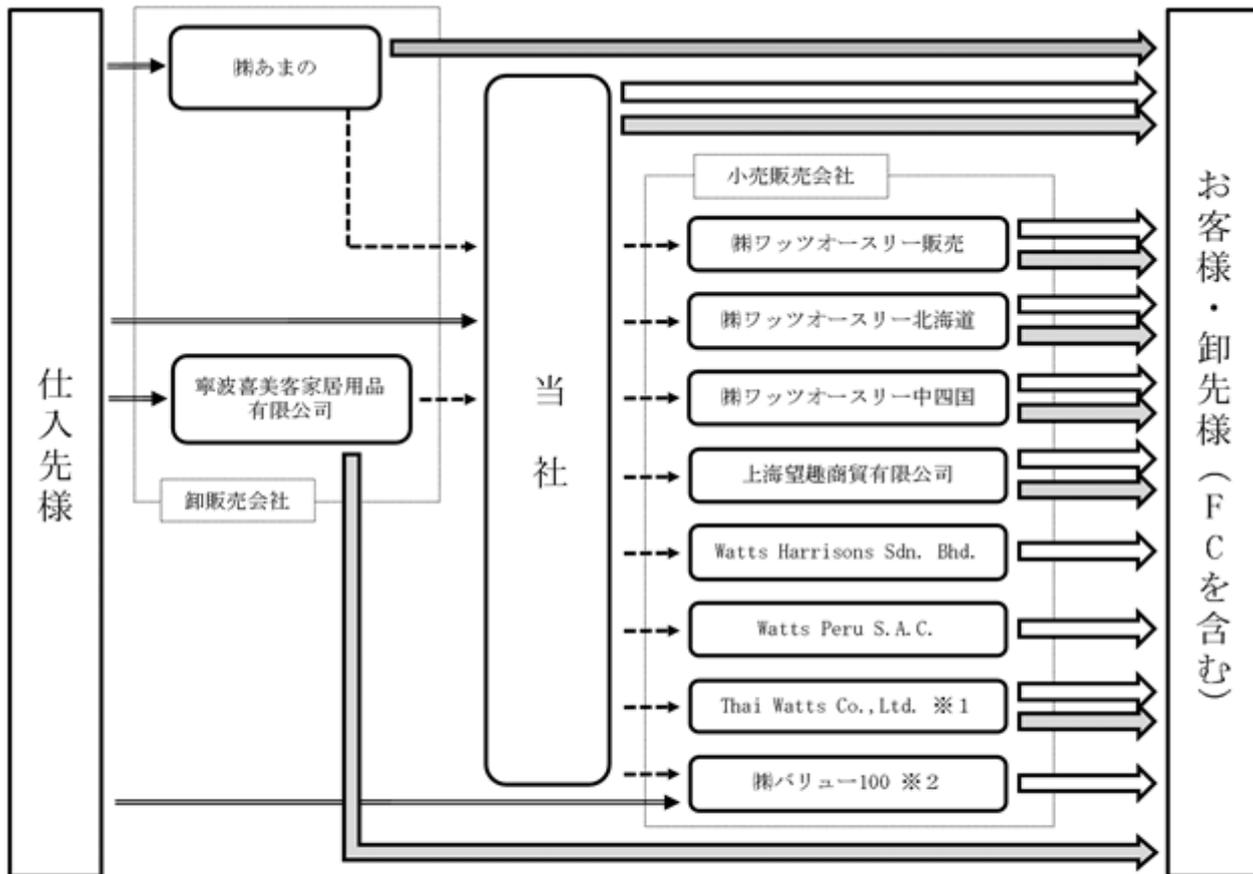
当社グループは、当社及び小売販売会社 8 社（連結子会社 6 社と持分法適用関連会社 2 社）、卸販売会社 2 社（連結子会社）により構成されており、主に直営店舗及びフランチャイズによる100円ショップの運営とその付随業務を行う単一セグメントであります。

当社グループは、文具、掃除、台所用品、衛生用品といった日用消耗品を中心に、取扱商品全てが100円という均一価格で小売する「100円ショップ」を、『Watts（ワッツ）』『meets.（ミーツ）』『silk（シルク）』等の名称で直営店舗にてチェーン展開することを主な事業の内容とするとともに、他の小売販売会社への卸販売も行っております。

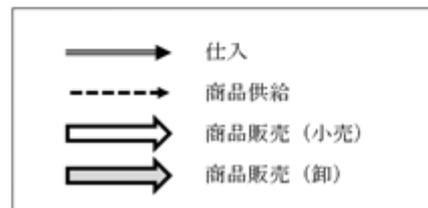
当社グループの100円ショップ店舗数は、平成27年8月31日現在1,008店舗であり、一部ロードサイド型独立店舗がありますが、その多くはショッピングセンター、スーパーマーケット、百貨店等の量販店内におけるテナント型店舗であります。なお、当社グループは上記事業を遂行するために、メーカー及び問屋の協力を得て各店舗への直送体制を構築し、迅速な商品供給と運賃負担の軽減を実現しております。また、外部委託の物流センターを設置することにより、売れ筋商品については機動的な小口配送体制を確立しております。

ほかに、国内では、ナチュラル雑貨販売の「BuonaVita（ブオーナ・ビータ）」を国内にて23店舗、生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」を1店舗運営しております。海外におきましては、均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」をタイで22店舗、マレーシアで4店舗、ベトナムで3店舗、ペルーで2店舗、また、均一ショップ「小物家園（こものかえん）」を中国で4店舗運営しております。加えて、商品調達会社の「寧波喜美客家居用品有限公司」と、ナチュラルエレガント雑貨の輸入卸の「(株)あまの」にて事業展開しております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



- 無印 連結子会社（出資比率100%）
- ※1 持分法適用関連会社（出資比率49%）
- ※2 持分法適用関連会社（出資比率40%）



（注）平成26年9月1日付にて、(株)ワッツオースリー販売の中四国エリアにおける販売事業を会社分割し、(株)大専に承継させる吸収分割を実施いたしました。存続会社の(株)大専は、同日付で(株)ワッツオースリー中四国に商号変更いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワッツオースリー販売 (注)2, 5	大阪市中央区	10,000千円	100円ショップ の運営及び その付随業務	100.0	当社の商品を販売しております。 資金援助を行っております。 役員の兼任(2名)をしております。
㈱ワッツオースリー北海道	札幌市北区	10,000千円	同上	100.0 (100.0)	㈱ワッツオースリー販売が100%出資する、当社の 連結子会社(孫会社)であります。 当社の商品を販売しております。 資金援助を行っております。 役員の兼任(2名)をしております。
㈱ワッツオースリー中四国 (注)2, 3, 5	岡山市北区	10,000千円	同上	100.0	当社の商品を販売しております。 債務保証及び資金援助を行っております。 役員の兼任(3名)をしております。
㈱あまの	大阪市中央区	10,000千円	同上	100.0	商品を輸入し、当社に販売しております。 資金援助を行っております。 役員の兼任(3名)をしております。
寧波喜美客家居用品有限公司 (注)2	中国浙江省	100,000千円	同上	100.0	中国国内で商品を調達し、当社に販売してしま す。 資金援助を行っております。 役員の兼任(3名)をしております。
上海望趣商貿有限公司 (注)2	中国上海市	309,000千円	同上	100.0	当社の商品を中国国内で販売しております。 役員の兼任(4名)をしております。
Watts Harrisons Sdn. Bhd. (注)2	マレーシア クアララン プール市	7,500千MYR	同上	100.0	当社の商品をマレーシア国内で販売しております。 役員の兼任(1名)をしております。
Watts Peru S.A.C. (注)2	ペルー共和国 リマ市	2,000千USD	同上	100.0 (1.0)	当社の商品をペルー国内で販売しております。 役員の兼任(3名)をしております。
(持分法適用関連会社) Thai Watts Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク	170,000千THB	同上	49.0	当社の商品をタイ国内で販売しております。 役員の兼任(2名)をしております。
㈱バリュー100	岡山県倉敷市	50,000千円	同上	40.0	当社の商品を販売しております。 役員の兼任(2名)をしております。

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 平成26年9月1日付にて、㈱大専は㈱ワッツオースリー中四国に商号変更いたしました。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5. ㈱ワッツオースリー販売及び㈱ワッツオースリー中四国は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。これらの会社の主な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	㈱ワッツオースリー販売	㈱ワッツオースリー中四国
売上高	35,215,377	4,707,948
経常利益	759,568	100,263
当期純利益	454,262	114,931
純資産額	1,321,744	567,977
総資産額	8,671,054	1,640,016

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
100円ショップの運営及びその付随業務	334 (2,553)
全社(共通)	40 (5)
合計	374 (2,558)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86(94)	41.8	10.8	5,171

セグメントの名称	従業員数(名)
100円ショップの運営及びその付随業務	46 (89)
全社(共通)	40 (5)
合計	86 (94)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり( )内は、外書で臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来のアベノミクス政策による1ドル120円近辺での円安基調が定着したのに加えて原油価格の安値が常態化したこと等により、輸出産業を中心に好調な業績が持続した結果、比較的堅調に推移いたしました。ただし、期末にかけての中国経済の減速懸念の表面化で、株価は乱高下する展開となりました。米国経済は、製造業が弱含みであったものの、非製造業の好調による雇用環境の大幅改善を受けて個人消費も順調に持ち直しました。欧州経済は、期中にギリシャ情勢の不安定要因はあったものの、金融緩和とユーロ安、原油安等に支えられ緩やかな回復基調を維持いたしました。アジア経済は総じて鈍化傾向が出てきた上に、中国経済の先行き不透明感が加わり、不安定な状況となりました。

わが国の小売業界におきましては、インフレ誘導によるコストアップに所得の伸びが追いつかず、消費者の節約志向はますます顕著になり、加えて円安による輸入物価の上昇と夏場の天候不順等により、個人消費は依然として本格的な回復には至りませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」、「meets.（ミーツ）」、「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、当連結会計年度から、ビジネスモデルの再構築を進めております。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるといふ、従来培ってきたノウハウは活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取組みであります。

当該取組みによる第一号店として、会社設立20周年にあたる平成27年2月22日に、100円ショップミーツハーバーランド店（神戸市中央区）を全面リニューアルし、新ブランド店舗「100円ショップWatts（ワッツ）ハーバーランド店」としてオープンいたしました。以降の新店につきましても、一定以上の規模の店舗については「Watts」の屋号にて出店しております。また既存店につきましても、改装の都度、順次改称を進めており、当連結会計年度末のWattsブランド店舗数は、15店舗となりました。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、比較的売上規模の小さな店舗が多かったものの、通期計画の90店舗に対して113店舗を出店することができました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が64店舗あり、当連結会計年度末店舗数は直営が958店舗（50店舗純増）、FCその他が50店舗（1店舗純減）の計1,008店舗となり、100円ショップ1,000店舗を達成いたしました。

その他の店舗の当連結会計年度末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「Buona Vita（ブォーナ・ビータ）」は直営4店舗を出店いたしました。直営8店舗、FC1店舗を退店し、23店舗となっております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュウ100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとなりました。また、おしゃれでカラフルな商品を3つのプライスで取り揃えたスリープライスショップ「threege（スリージ）」を、平成26年11月、東京都板橋区成増に1店舗出店いたしました。当初計画どおりの結果が得られず、事業の継続を断念いたしました。店舗は、平成27年8月に閉鎖しております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイでは9店舗出店、2店舗退店して22店舗、マレーシアでは1店舗出店して4店舗となりました。ベトナムでは、卸売にて営業していた「KOMONOYA」1店舗を、現地小売企業をフランチャイジーとしたFC店舗に変更し、さらに2店舗出店して3店舗となっております。平成26年8月に現地法人Watts Peru S.A.C.を設立したペルーでは、平成27年3月に「KOMONOYA」1号店を出店して大変好調に推移しており、平成27年6月には2号店を出店いたしました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、不採算店舗1店舗を退店しましたが、直営店を2店舗、代理商（中国式FC）を1店舗出店し、計4店舗となっております。加えて、新たに開店した直営店を拠点として行っている催事販売が非常に好調に推移しており、収益貢献できる状況が見えつつあります。

上記の通り、100円ショップの出店、その他の業容拡大については概ね計画通り進捗いたしました。仕入原価の上昇への対応に想定よりも時間がかかっていること、新規出店・既存店改装関連経費や、人件費、運搬費、光熱費等の増加に対する抑制に課題が残り、利益面では苦戦を強いられる結果となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は44,462百万円（前期比2.0%増）、営業利益は1,257百万円（同29.5%減）、経常利益は1,263百万円（同29.8%減）、当期純利益は700百万円（同26.1%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により、前連結会計年度末に比べ1,564百万円減少し、5,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は621百万円（前年同期は1,808百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,174百万円、減価償却費281百万円、売上債権の減少額270百万円であります。支出の主な内訳は、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったことなどによる仕入債務の減少額1,335百万円、法人税等の支払額658百万円、たな卸資産の増加額394百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は687百万円（前年同期は596百万円の使用）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出507百万円、敷金及び保証金の差入による支出180百万円、敷金及び保証金の回収による収入115百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は279百万円（前年同期は788百万円の使用）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出849百万円、配当金の支払額229百万円、長期借入れによる収入800百万円であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び地方別により記載しております。

当連結会計年度の仕入、販売の実績は次のとおりであります。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業部門別の商品仕入実績は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	前年同期比(%)
100円ショップ事業(千円)	28,131,110	103.2
合計(千円)	28,131,110	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	前年同期比(%)
100円ショップ事業(千円)	直営	37,450,093	101.2
	卸他	7,012,834	107.0
合計(千円)		44,462,927	102.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の100円ショップ事業「卸他」には、100円ショップ以外の業態の販売額を含めております。

3. 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

当連結会計年度における地方別・事業部門別の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額(千円)	前年同期比 (%)	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	1,337,631	113.2	51	11	5
東北地方	1,227,543	101.7	44	6	-
関東地方	11,806,050	100.6	251	34	14
中部地方	5,763,443	99.7	152	17	10
近畿地方	9,171,932	101.7	191	12	17
中四国地方	4,327,712	97.4	144	17	12
九州地方	3,815,779	104.3	125	16	5
100円ショップ事業 直営店舗合計	37,450,093	101.2	958	113	63
100円ショップ事業 卸他	7,012,834	107.0	109	23	15
100円ショップ事業 合計	44,462,927	102.0	1,067	136	78

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方 北海道  
東北地方 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
関東地方 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
中部地方 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
中四国地方 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

### 3【対処すべき課題】

「新たなビジネスモデルの構築」「収益力の強化」「新業態の収益性の確立」「海外事業の拡大」「次世代人材の育成」を重点課題として取り組み、収益性の一段の向上と、成長性の実現を目指した経営を展開してまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

#### 「新たなビジネスモデルの構築」

当社は、国内100円ショップをこれまでのローコスト出退店、ローコストオペレーション戦略を維持しつつも、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等ハード面並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面双方を全面的に見直し新たなブランド価値を創造できるよう、ビジネスモデルの再構築を進めてまいります。また、これまで同様実生活雑貨を重点商品と位置づけ、独自に開発した台所・掃除・レジャー用品などを中心にした良品質でお買い得感のある商品を、プライベートブランド「ワッツセレクト」として店舗へ投入してまいります。

#### 「収益力の強化」

昨今の円安基調が定着した環境下でも確り収益が残せるように、上記の「新たなビジネスモデルの構築」と併せて、商品調達力と経費の管理強化に取り組んでまいります。

#### 「新業態の収益性の確立」

当社は、新たな事業を開発し、経営内容の多角化及び既存事業との連携による事業拡大を新たな成長の原動力にしたいと考えております。ナチュラル雑貨販売の「フォーナ・ビータ」、生鮮スーパーとのコラボで路面単独店の「バリュー100」等、直接に消費者との係わりを持つ店舗の展開の中から、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の構築に取り組んでまいります。

#### 「海外事業の拡大」

当社グループでは、将来の国内市場の成長の鈍化を見込み、平成21年8月期より海外での店舗展開を模索してまいりました。足がかりとして取り組んだタイでの展開においては現地有力企業グループと合弁化し、売上・収益極大化に向けて加速させています。今後、中国、マレーシア、ベトナム、ペルー等での積極的な展開を行い、グループの成長を牽引する事業となりうるよう、さらなる挑戦を継続してまいります。

#### 「次世代人材の育成」

当社は、グループ規模の拡大、業務内容の多角化、海外への積極展開、未経験業務への挑戦など、グループを取り巻く環境の変化に対応できる人材を多く育成するために、この要請に応えられる人事制度の構築を目指します。また、即戦力としての中途採用も併せて実施してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 出退店施策について

当社グループが全国でチェーン展開している100円ショップは、特定の地域に重点的に出店する施策をとっておりません。出店の判断基準は、収益性が見込め、存続する店舗となりうるかどうかであります。賃借料、入居保証金その他費用といった出店条件、商圏人口及び競合店舗の有無等を総合的に勘案して、収益性を見極めております。出店の判断は、各担当地域の責任者が行っておりますので、採算条件に合致する案件がない場合は、出店数の減少により業績に影響を与える可能性があります。また、売上より利益を重視する方針をとっておりますので、不採算店舗は積極的に退店してまいります。また、当社グループの出店先は、ショッピングセンター、スーパーマーケット等量販店が中心になっているため、商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替え等により、退店を余儀なくされる場合があります。その結果、店舗数が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

#### 従業員の確保、指導教育について

当社グループは、各地域のスーパーバイザー（正社員）が担当店舗のパート、アルバイト従業員の指導教育を行い、店舗運営は所定のマニュアルにより、このパート、アルバイト従業員に任せております。そのため、指導力のあるスーパーバイザーを確保できない場合は、パート、アルバイトへの指導が行き届かず、店舗運営のレベル及びお客様へのサービスの質が低下し、業績に影響を与える可能性があります。さらに労務面においては、短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大や有給休暇制度適用等により、新たに社会保険に加入するパート、アルバイトの増加等による費用負担が発生する可能性があります。

#### 為替変動、商品市況について

当社グループは、原則円建てで国内メーカー及び問屋から仕入れておりますので、為替変動の影響を直接受けませんが、それらのメーカー及び問屋は中国を始めとする海外からの輸入商品を多く扱っております。このため、為替レートの変動により、当社の業績に間接的に影響を与える可能性があります。また、原材料価格や原油価格の上昇等により、プラスチック製品をはじめとした一部商品について原価の変動幅が大きくなっており、当社の仕入コストの見通しが不安定になる可能性があります。

#### 新規参入リスクについて

現在、100円ショップ業界はまだ業績を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する傾向にあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 在庫リスクについて

店舗数の増加に伴い、当然に商品在庫が増加してまいります。また、今後も店舗数のさらなる増加を計画しております。店舗における売場効率を維持するためには、常に新規商品の投入を行うとともに、陳腐化した滞留在庫の撤去及び処分を行う必要があります。今後、消費者動向の変化等により多額の滞留在庫が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒損失について

当社グループは出店に際して家主に対して敷金、保証金の差入を行っているほか、一部のインショップ店では売上金を預託しております。また、卸販売（掛売り）も行っております。これら出店先及び卸販売先の財務内容に応じて貸倒引当金を設定するなど、現状なしうる限りの保全対策を行っておりますが、破綻等が発生して貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### システム障害に関するリスクについて

インターネット網の不通やサーバーの故障、コンピューターウィルスの感染等によって当社グループの商品発注・配送システムに支障が生じる可能性があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 事業の継続について

自然災害、その他突発的な事故により、店舗運営の休止や本社機能の停止に追い込まれ、売上減少や当社グループ全般の業績に影響を与える可能性があります。

#### 海外での事業展開について

当社グループは、規模の拡大を目的として海外市場での店舗展開を目指してまいります。海外における事業活動は、経済の動向や為替相場の変動、また投資、貿易、競争、税制等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係、異常気象、その他の政治的・社会的要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 固定資産の減損について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、毎期、必要性の計測を実施しております。その結果として固定資産の減損処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### M&Aに係わるリスクについて

「対処すべき課題」に記載の通り、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の構築に際し、M&Aも有力な選択肢として捉えております。実施に当たっては費用対効果を慎重に検討してまいります。様々な要因で所期の目的を達成できず投下資金が回収できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りや判断を行っておりますが、見積りや判断は特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果的に連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高は44,462百万円（前期比2.0%増）で、内訳は、100円ショップ事業直営店舗が37,450百万円（同1.2%増）、卸他が7,012百万円（同7.0%増）であります。売上総利益率は37.6%で、売上総利益は16,728百万円（同0.9%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は15,470百万円（同4.5%増）で、この内訳は、販売費548百万円（同12.1%増）、人件費6,110百万円（同4.0%増）、管理費8,811百万円（同4.5%増）となっております。販売費、人件費及び管理費の増加は、店舗数の増加が主な要因であります。売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、34.8%（同0.8ポイント増）となりました。この結果、営業利益は1,257百万円（同29.5%減）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は79百万円で前連結会計年度に比べ8百万円（同11.9%）増加し、営業外費用は73百万円で前連結会計年度に比べ17百万円（同32.1%）増加しております。経常利益は1,263百万円で、前連結会計年度に比べ536百万円（同29.8%）減少となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別利益は6百万円で、前連結会計年度に比べ4百万円（同38.0%）減少しております。特別損失は96百万円で、前連結会計年度に比べ30百万円（同46.0%）増加しております。その主な内訳は、固定資産除却損が19百万円、減損損失が7百万円、それぞれ増加したことであります。結果として当期純利益は700百万円となり、前連結会計年度に比べ247百万円（同26.1%）の減少となりました。また、1株当たり当期純利益は51円73銭であります。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの基本戦略は、「いい商品を安く売る仕組みの構築」であります。

この基本戦略は、お買い得感のある実生活雑貨を中心に品揃え（商品戦略）した商品を、ローコスト出店（出店戦略）した中・小型店舗にて、ローコスト・オペレーション（運営戦略）により販売することに反映しております。

ローコスト出店とは、「資産を極力持たない」「出店経費を最小限に抑える」「店舗賃借契約の撤退条件を軽くする」ことをいい、退店時の損失額の極小化も含まれます。ローコスト・オペレーションとは、店舗のオペレーションを単純かつ簡単にし、それを標準化することでパート・アルバイトのみでの運営と、社員の店舗指導効率の向上を可能にすることをいいます。そして、獲得した収益をプライベートブランド「ワッツセレクト」を中心としたお買い得感のある実生活雑貨の開発に投入してまいります。この好循環を育てることにより、収益基盤を強固にするとともに、「お客様に100円以上の価値のある商品を提供する」という当社の使命を果たしてまいります。

加えて、新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す、ビジネスモデルの再構築を今期より積極的に取り組んでおり、徐々に効果が表れつつあります。

さらに、当社グループの将来の成長を実現する為に、国内成長戦略と海外成長戦略を展開してまいります。

国内成長戦略では、新業態の収益性の確立とグループ内シェアの増加に挑戦します。

海外事業におきましては、Thai Watts Co.,Ltd.の合弁会社化による規模の拡大と収益の極大化、中国における出店・店舗運営モデルの確立、ベトナムでのフランチャイズモデルの確立による店舗網拡大、マレーシアでの直営店舗とフランチャイズビジネスを絡めた事業拡大、また、ペルーでの直営ビジネスの拡大や新たな国への進出及び卸売の加速を目指します。また、これらを実現するための体制として、中国での物流機能の構築に取り組みます。そして、今後のグループの成長を牽引する事業となりうるまで、業容の拡大を目指してまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社は積極的な出店施策を行っておりますので、営業キャッシュ・フローから生まれる資金以上の新規出店投資を行う場合があります。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,100百万円減少して17,877百万円となりました。これは、商品及び製品が408百万円増加した一方、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により、現金及び預金が1,564百万円、受取手形及び売掛金が266百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。また、新規出店により建物及び構築物が69百万円、工具、器具及び備品が34百万円、それぞれ増加しております。

負債は、前連結会計年度末比1,647百万円減少して、8,910百万円となりました。これは、前述の現金及び預金、受取手形及び売掛金と同様の要因から支払手形及び買掛金が1,327百万円減少したこと、また、1年内返済予定の長期借入金が返済により113百万円、未払法人税等が156百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。また、有利子負債は49百万円減少して、1,134百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が470百万円増加したことを主な要因として、546百万円増加して、8,966百万円となりました。また、1株当たり純資産額は661円87銭であります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において100円以上の価値ある商品を提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために、「いい商品を安く売る仕組みの構築」のための努力を積み重ね、また経営資源の投資を行ってまいります。

また、「経営戦略の現状と見通し」に記載の通り、販売力・商品調達力の強化を主な目的として、海外事業へ積極的に挑戦してまいります。

上記方針の実現に向けた投資の原資には、ローコスト・オペレーション等により獲得した収益の一部に加えて、平成25年8月に実施した自己株式の処分及び株式の売出によって調達した資金を充当させていただきます。これにより収益力の強化を早期に実現し、資本効率のさらなる向上を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は713百万円であり、その主なものは100円ショップの新規出店に伴う差入保証金、工具、器具及び備品等であります。

セグメントの名称	設備投資金額	主な内容	
100円ショップの運営及びその付随業務	713,656千円	商品陳列器具、建物内装工事他、有形固定資産増加額	470,713千円
		差入保証金等その他の固定資産増加額	242,942千円

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)他	100円ショップ の運営及び その付随業務	事務所	3,537	-	2,906	-	35,830	43,639	85,913	79 (13)
賃貸用設備 (福岡県大牟田市他)	同上	店舗等	63,079	-	-	97,713 (104.42)	-	-	160,792	- (-)
オーナー・ビータ 和光店(埼玉県和光市) 他22店舗	同上	店舗等	39,761	-	43,933	-	122,012	4,472	210,179	7 (81)

##### (2) 国内子会社

平成27年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	差入 保証金	その他	合計	
株ワッツオー スリー販売	本社事務所 (大阪市中央区) 他810店舗	100円ショップ の運営及び その付随業務	事務所 及び店舗	184,892	-	380,258	1,842,945	12,940	2,421,037	150 (2,093)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用の合計であります。  
 2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。  
 3. 帳簿価額欄の( )内には、土地の面積を記載しております。  
 4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 5. 従業員数欄の( )内には、外書きで臨時従業員(1年間における1日8時間換算による平均雇用人数で算出)を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名(仮称) 及び所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成予定	
㈱ワッツ	BuonaVita京王八王子店 (東京都八王子市)他1店舗	100円ショップ の運営及び その付随業務	店舗の新設	33,058	14,494	自己資金 銀行借入	平成27年 8月～9月	平成27年 9月～10月	168.6㎡
㈱ワッツオー スリー販売	ミーツきりしま国分山形屋店 (鹿児島県霧島市)他13店舗	同上	同上	78,070	5,167	同上	平成27年 8月～9月	平成27年 9月～10月	2986.5㎡
㈱ワッツオー スリー北海道	港ジャンボイエロー店	同上	同上	3,062	-	同上	平成27年 8月	平成27年 9月	330.6㎡
㈱ワッツオー スリー中四国	ミーツ西条大町ザグザグ店 (愛媛県西条市)他3店舗	同上	同上	15,645	-	同上	平成27年 8月～9月	平成27年 9月～10月	1174.7㎡
上海望趣商貿 有限公司	小物家園成都伊勢丹店 (中国)他1店舗	同上	同上	14,630	-	同上	平成27年 8月	平成27年 9月	188.4㎡
Watts Harrisons Sdn. Bhd.	こものやダーメンショッピン グモール店(マレーシア) 他1店舗	同上	同上	29,779	-	同上	平成27年 9月～10月	平成27年 10月～11月	560.6㎡

- (注) 1. 投資予定額には差入保証金、敷金を含んでおり、消費税等は含んでおりません。  
2. 完成後の増加能力については測定が困難なため、完成後に増加する売場面積の合計を記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末、現在該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日 (注)	6,979,400	13,958,800	-	440,297	-	876,066

(注)株式分割(1:2)による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	18	67	45	12	6,121	6,282	-
所有株式数 (単元)	-	17,152	942	32,176	29,567	91	59,641	139,569	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	12.29	0.67	23.05	21.18	0.07	42.73	100.00	-

(注)自己株式410,825株は、「個人その他」に4,108単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,284,800	9.20
(有)トリオ	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4丁目2番9号	1,255,600	9.00
平岡 満子	奈良県生駒郡斑鳩町	765,750	5.49
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	648,000	4.64
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	562,000	4.03
(株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	540,000	3.87
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	448,800	3.22
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	410,825	2.94
平岡 史生	兵庫県西宮市	410,790	2.94
衣笠 敦夫	埼玉県川口市	395,700	2.83
計	-	6,722,265	48.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,546,100	135,461	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	135,461	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	410,800	-	410,800	2.94
計	-	410,800	-	410,800	2.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	410,825	-	410,825	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ継続的な利益の拡大を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等のために必要な内部留保の確保を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

これに基づき、期末配当は1株当たり15円を基本といたしますが、当期はこれに会社設立20周年を迎えたことに対する記念配当2円を加え、1株当たり17円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は32.9%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月25日 定時株主総会決議	230,315	17

なお、平成27年11月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が決議されたことにより、同日付にて剰余金の配当の決定機関を株主総会から取締役会へ変更しております。

また、中間配当の基準日は毎年2月末日とし、ほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、現在のところ、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回とすることとしております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
最高(円)	870	1,235	1,575 1,535	1,006	1,085
最低(円)	436	729	729 730	781	790

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年8月20日より東京証券取引所市場第二部、平成26年3月7日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	964	975	1,026	1,039	1,085	1,060
最低(円)	890	911	935	993	992	955

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平岡 史生	昭和35年7月4日生	平成10年4月 当社入社 平成12年3月 取締役九州地区担当 平成12年8月 取締役経営企画室長 平成14年3月 代表取締役副社長経営企画室長 平成15年3月 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 (株)バリュー100取締役(現任) 平成21年1月 Thai Watts Co.,Ltd.取締役(現任) 平成25年5月 Watts Harrisons Sdn. Bhd.取締役(現任) 平成25年9月 上海望趣商貿有限公司董事長(現任) 平成26年8月 Watts Peru S.A.C.取締役(現任)	(注)3	410,790
取締役副社長		衣笠 敦夫	昭和34年4月26日生	昭和56年4月 衣笠商店創業 昭和61年3月 (有)オースリー設立 代表取締役社長 平成4年11月 (株)オースリーへ組織変更 代表取締役社長 平成19年2月 当社取締役 平成19年3月 取締役副社長(現任) 平成24年3月 取締役副社長事業本部副本部長	(注)3	395,700
取締役	管理本部長	福光 宏	昭和34年9月25日生	平成7年6月 当社入社 平成9年2月 取締役経理部長 平成11年7月 取締役管理本部長(現任) 平成18年8月 (株)バリュー100監査役(現任) 平成20年6月 (株)ワッツオースリー販売監査役(現任) 平成25年6月 (株)大専(現株)ワッツオースリー中四国)取締役 平成25年9月 上海望趣商貿有限公司監事(現任) 平成27年11月 (株)ワッツオースリー北海道監査役(現任) (株)ワッツオースリー中四国監査役(現任)	(注)3	268,300
取締役	事業本部長	勝田 信弘	昭和39年11月14日生	平成7年5月 当社入社 平成13年12月 開発部部長代理 平成17年11月 (株)関西ワッツ代表取締役社長 平成20年6月 (株)ワッツオースリー販売取締役 平成21年9月 同社専務取締役 平成23年5月 (株)ワッツオースリー北海道取締役 平成25年4月 海外事業部長 平成25年7月 寧波喜美客家居用品有限公司董事(現任) 平成25年9月 上海望趣商貿有限公司董事(現任) 平成25年11月 取締役海外事業部長 平成26年2月 Thai Watts Co.,Ltd.取締役(現任) 平成26年8月 Watts Peru S.A.C.代表取締役(現任) 平成27年11月 取締役事業本部長(現任) 平成27年11月 (株)ワッツオースリー販売代表取締役社長(現任) (株)ワッツオースリー北海道取締役(現任) (株)ワッツオースリー中四国取締役(現任)	(注)3	22,900
取締役	経営企画室長	森 秀人	昭和35年4月12日生	昭和59年4月 (株)三和銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年10月 同行国際業務部大阪室長 平成23年10月 同行グローバルサービスセンター副所長 平成25年2月 同行から当社へ出向 経営企画室長代理 平成25年11月 当社入社 平成25年11月 取締役経営企画室長(現任) 平成26年8月 寧波喜美客家居用品有限公司監事(現任) 平成26年8月 Watts Peru S.A.C.取締役(現任)	(注)3	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	商品部長	山野 博幸	昭和42年 12月9日生	平成7年5月 当社入社 平成16年4月 店舗部部长代理 平成17年11月 ㈱関東ワッツ代表取締役社長 平成20年6月 ㈱ワッツオースリー販売取締役 平成21年9月 同社常務取締役 平成26年4月 商品部部长(現任) 平成27年11月 取締役商品部部长(現任)	(注)3	46,900
取締役	海外事業 部長	平田 正浩	昭和39年 5月26日生	昭和63年4月 セイコーエプソン㈱入社 平成11年6月 ノキア・ジャパン㈱入社 平成12年11月 ㈱ポッカコーポレーション(現ポッカサッポロフ ード&ピバレッジ)入社 平成17年9月 同社国際事業部事業部長 平成25年2月 エバラ食品工業㈱入社 同社海外事業本部副本部長 平成27年11月 当社入社 海外事業部部长補佐 当社取締役海外事業部部长(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		土井 義隆	昭和25年 6月13日生	昭和49年4月 ㈱ダイエー入社 平成12年9月 ダイリキ㈱入社 平成15年4月 ㈱オックス(現㈱アスモ)入社 平成19年6月 同社常勤監査役 平成26年11月 当社常勤監査役 平成27年11月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 2、4	300
取締役 (監査等委員)		山本 喜一郎	昭和25年 4月8日生	昭和48年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年4月 ㈱オースリー入社 管理部長 平成19年9月 同社取締役管理本部長 平成19年11月 当社取締役管理本部副本部長 平成20年10月 取締役経営企画室長 平成26年11月 監査役 平成27年11月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	34,400
取締役 (監査等委員)		酒谷 佳弘	昭和32年 3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年8月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱設立 同社代表取締役(現任) 平成22年11月 当社監査役 平成27年11月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2、4	2,800
計						1,183,390

- (注) 1. 平成27年11月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付にて監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 土井義隆及び酒谷佳弘は、社外取締役であります。
3. 平成27年11月25日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年11月25日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に常に対応できる柔軟かつ強固な経営基盤を構築し、永続的な成長が可能な企業経営を目指しております。とくにコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営内容の透明性、公平性、意思決定のスピードを高めることを重視しております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用した理由

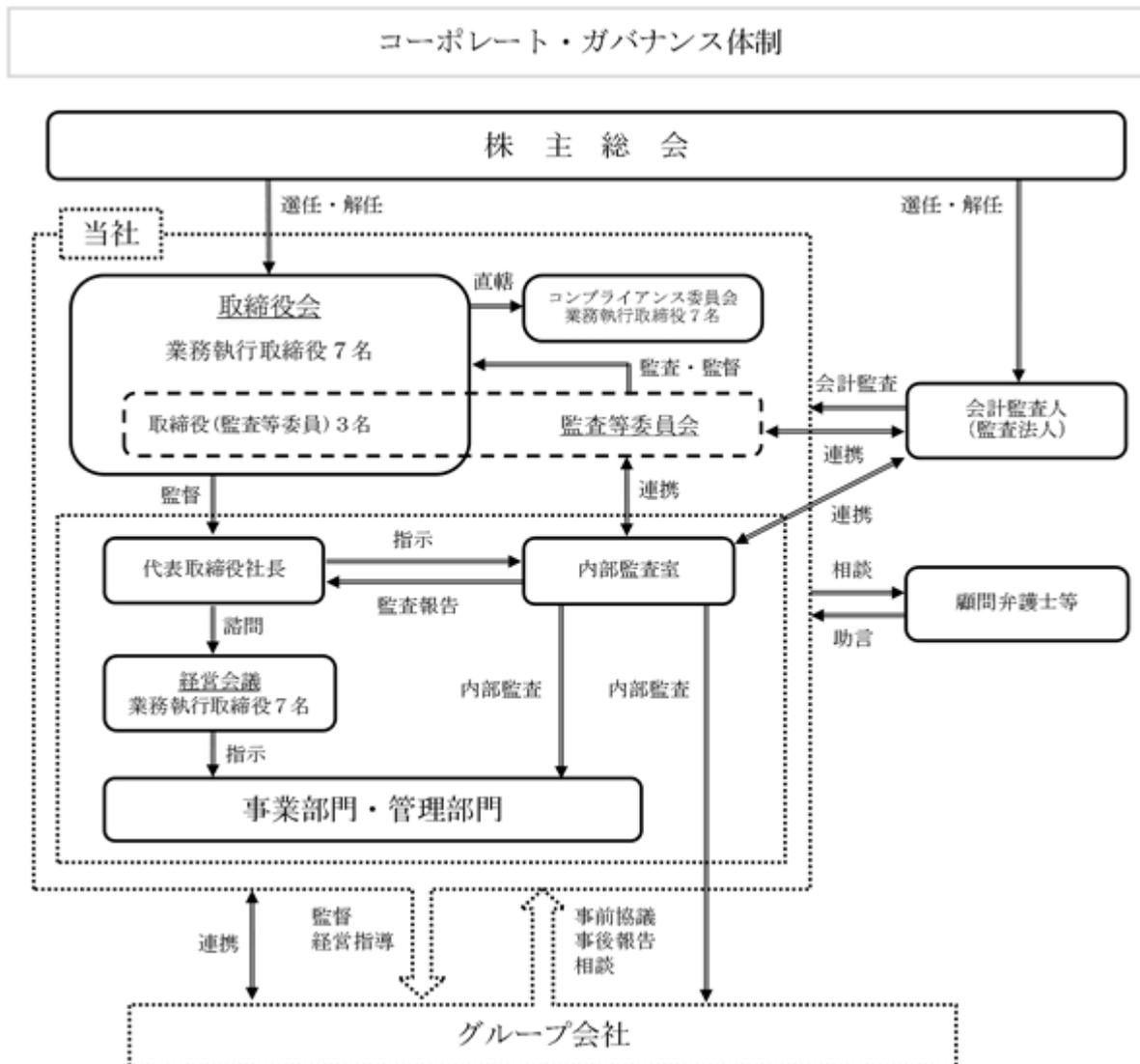
当社は、平成27年11月25日開催の第21回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会の監督機能を高め、経営内容の透明性、公平性、遵法性を確保した企業統治体制を構築してまいります。

当社は取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行について各取締役が相互監督をして牽制しあっております。取締役会は、迅速な意思決定とそれに基づく機動的な業務執行を実現するため、当社業務に精通した取締役10名（監査等委員でない取締役7名及び社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名）により構成されております。

監査等委員会は、月1回を原則として必要に応じて開催し、監査等委員でない取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を実施してまいります。

また、コンプライアンスの状況を把握し、違反を未然に防止するとともに、違反があった場合に対応するため、任意の機関として取締役会直属のコンプライアンス委員会を設置しております。加えて、毎週経営会議を開催し、重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行うとともに、各取締役の業務執行状況の相互確認を行っております。

提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



#### ロ．内部監査及び監査等委員監査の状況

コーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令順守機能の強化及び内部統制の有効性の評価を行うため、社長直轄の内部監査室を設置（内部監査室長代理を含め3名）し、内部監査室長代理は社内監査について、都度社長に報告するとともに、適時、取締役会への報告を行っております。

監査等委員監査は、3名の監査等委員（うち1名は常勤、2名は社外）によって行い、監査等委員でない取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行ってまいります。取締役会のほか、毎週開催される経営会議にも出席し、その内容を監視・確認してまいります。

また、内部監査室と監査等委員とは適宜意見交換を行い、連携を図ってまいります。

なお、当社は、平成27年11月25日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）」に関する基本方針について改定を行っております。当社はこの基本方針に基づき、会社の業務の適正を確保する体制を整備し、ステーク・ホルダーからの信頼に応えるべく取り組んでまいります。

#### ハ．会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けております。内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は、監査方針や問題点等について種々の意見交換を行い、連携を取り合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は、以下のとおりであります。また、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介  
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子

（注）監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者3名であります。

#### 二．社外取締役の状況

当社では、企業経営に関する専門的知識や経験を有している外部者によって、独立した立場から公正な企業経営の監査が実施されることを目的として、社外取締役（監査等委員）を2名選任しております。

社外取締役の土井義隆氏は、企業の管理部門における長年の業務経験を、常勤監査等委員として当社経営の監督に活かしていただくよう期待しております。また、当社株式を300株保有しております。社外取締役の酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有していることなどから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社経営に対し適切な助言をいただくよう期待しております。また、当社株式を2,800株保有しております。

社外取締役本人並びに社外取締役が過去もしくは現在所属した先と当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、東京証券取引所が開示を求める独立性に関する基準等を参考に、各々の専門分野や経営に関する豊富な知識、経験等に基づき、客観的かつ専門的な視点での監督及び監査といった機能、役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者を、社外取締役として選任することとしております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスクマネジメント規程を作成し、その内容によって臨機応変に対応できる体制を整えております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職慰労金	役員賞与引当金 繰入額	
取締役	166,922	158,322	8,600	-	-	7
監査役 (社外監査役 を除く。)	4,865	4,500	166	199	-	2
社外役員	13,538	12,250	1,164	124	-	3

ロ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会において定められた報酬総額の限度内において、役員報酬に関する各規程に定める基準額に、業績等加算額を加算して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 58,513千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)音通	708,750	28,350	円滑な取引関係維持のため
上新電機(株)	33,000	30,030	円滑な取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)音通	708,750	26,932	円滑な取引関係維持のため
上新電機(株)	33,000	31,581	円滑な取引関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員でない取締役は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

**業務執行取締役でない取締役との責任限定契約の内容と概要**

当社と業務執行取締役でない取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失のないときに限られます。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項**

当社は、資本政策、配当政策等を機動的に行えるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数、監査内容等を勘案し、監査法人と協議の上、監査役の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修や外部セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,714,266	5,149,822
受取手形及び売掛金	2,318,842	2,052,047
商品及び製品	5,225,992	5,634,254
原材料及び貯蔵品	8,591	8,970
繰延税金資産	238,186	237,046
未収消費税等	6,922	23,567
その他	374,647	383,606
貸倒引当金	24,686	22,151
流動資産合計	14,862,762	13,467,162
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	944,176	1,092,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	596,556	675,268
建物及び構築物(純額)	347,620	417,270
車両運搬具	8,690	5,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,518	2,585
車両運搬具(純額)	1,172	2,535
工具、器具及び備品	2,579,972	2,756,720
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,066,379	2,208,831
工具、器具及び備品(純額)	513,593	547,889
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,120,186	1,225,495
<b>無形固定資産</b>		
その他	33,254	54,945
無形固定資産合計	33,254	54,945
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,245,643	1,384,556
繰延税金資産	98,281	124,803
差入保証金	2,536,515	2,532,536
その他	110,691	117,907
貸倒引当金	29,497	30,298
投資その他の資産合計	2,961,634	3,129,504
固定資産合計	4,115,075	4,409,945
資産合計	18,977,838	17,877,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717,185	5,842,811
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	679,491	565,620
未払法人税等	294,209	137,910
未払消費税等	154,680	148,465
賞与引当金	139,659	139,148
その他	1,106,975	991,260
流動負債合計	9,645,201	7,925,215
固定負債		
長期借入金	403,783	468,441
退職給付に係る負債	140,719	156,184
役員退職慰労引当金	102,751	106,193
資産除去債務	75,691	62,442
その他	189,445	191,656
固定負債合計	912,391	984,918
負債合計	10,557,592	8,910,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	6,434,626	6,905,180
自己株式	84,123	84,123
株主資本合計	8,374,618	8,845,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,196	10,735
為替換算調整勘定	33,430	111,066
その他の包括利益累計額合計	45,627	121,802
純資産合計	8,420,245	8,966,973
負債純資産合計	18,977,838	17,877,107

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	43,573,725	44,462,927
売上原価	26,989,280	27,734,609
売上総利益	16,584,445	16,728,318
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,799,595	<sup>1</sup> 15,470,322
営業利益	1,784,849	1,257,995
営業外収益		
受取利息	2,786	2,454
受取配当金	958	655
受取賃貸料	24,471	23,424
持分法による投資利益	30,110	33,917
貸倒引当金戻入額	2,521	3,806
その他	9,785	14,802
営業外収益合計	70,634	79,061
営業外費用		
支払利息	7,493	5,754
退店違約金	21,884	36,753
為替差損	5,346	2,285
賃貸収入原価	10,861	10,789
その他	10,027	17,860
営業外費用合計	55,614	73,443
経常利益	1,799,869	1,263,613
特別利益		
保険解約返戻金	7,204	229
投資有価証券売却益	-	3,225
受取補償金	1,874	2,394
固定資産売却益	<sup>2</sup> 2,102	<sup>2</sup> 1,082
特別利益合計	11,182	6,931
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 4,112	<sup>3</sup> 23,754
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 3,037
減損損失	<sup>5</sup> 61,713	<sup>5</sup> 69,310
特別損失合計	65,825	96,102
税金等調整前当期純利益	1,745,225	1,174,442
法人税、住民税及び事業税	792,072	502,098
法人税等調整額	5,150	28,524
法人税等合計	797,222	473,573
少数株主損益調整前当期純利益	948,003	700,868
当期純利益	948,003	700,868

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	948,003	700,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,681	1,461
為替換算調整勘定	7,248	53,465
持分法適用会社に対する持分相当額	9,240	24,170
その他の包括利益合計	6,689	76,175
包括利益	954,693	777,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	954,693	777,044
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	5,716,939	84,093	7,656,960
当期変動額					
剰余金の配当			230,316		230,316
当期純利益			948,003		948,003
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	717,687	29	717,657
当期末残高	440,297	1,583,816	6,434,626	84,123	8,374,618

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,515	35,421	38,937	7,695,898
当期変動額				
剰余金の配当				230,316
当期純利益				948,003
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,681	1,991	6,689	6,689
当期変動額合計	8,681	1,991	6,689	724,347
当期末残高	12,196	33,430	45,627	8,420,245

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	6,434,626	84,123	8,374,618
当期変動額					
剰余金の配当			230,315		230,315
当期純利益			700,868		700,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	470,553	-	470,553
当期末残高	440,297	1,583,816	6,905,180	84,123	8,845,171

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,196	33,430	45,627	8,420,245
当期変動額				
剰余金の配当				230,315
当期純利益				700,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	77,636	76,175	76,175
当期変動額合計	1,461	77,636	76,175	546,728
当期末残高	10,735	111,066	121,802	8,966,973

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,745,225	1,174,442
減価償却費	255,675	281,150
減損損失	61,713	69,310
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,160	1,732
賞与引当金の増減額（は減少）	731	510
退職給付引当金の増減額（は減少）	127,309	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	140,719	15,464
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,740	3,441
受取利息及び受取配当金	3,744	3,110
支払利息	7,493	5,754
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,225
固定資産除却損	4,112	23,754
売上債権の増減額（は増加）	1,554	270,102
たな卸資産の増減額（は増加）	258,385	394,041
仕入債務の増減額（は減少）	636,995	1,335,885
未払消費税等の増減額（は減少）	95,934	22,396
その他	36,800	43,085
小計	2,505,873	39,432
利息及び配当金の受取額	3,661	3,109
利息の支払額	7,345	5,641
法人税等の支払額	783,315	658,208
法人税等の還付額	89,800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808,674	621,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	393,562	507,583
有形固定資産の売却による収入	3,039	10,440
資産除去債務の履行による支出	1,188	11,631
敷金及び保証金の差入による支出	226,900	180,181
敷金及び保証金の回収による収入	90,571	115,458
投資有価証券の取得による支出	-	89,670
投資有価証券の売却による収入	-	8,175
その他	68,872	32,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,912	687,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	-
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,018,945	849,213
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	229,420	229,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>788,395</b>	<b>279,112</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,785	23,895
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	434,151	1,564,443
現金及び現金同等物の期首残高	6,280,114	6,714,266
現金及び現金同等物の期末残高	6,714,266	5,149,822

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	(株)ワッツオースリー販売 (株)ワッツオースリー北海道 (株)ワッツオースリー中四国 (株)あまの 寧波喜美客家居用品有限公司 上海望趣商貿有限公司 Watts Harrisons Sdn. Bhd. Watts Peru S.A.C.

(株)大専は、平成26年9月1日付にて(株)ワッツオースリー中四国に商号変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	2社
主な会社等の名称	(株)バリュー100 Thai Watts Co.,Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

寧波喜美客家居用品有限公司	12月31日
上海望趣商貿有限公司	12月31日
Watts Harrisons Sdn. Bhd.	5月31日
Watts Peru S.A.C.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としておりますが、寧波喜美客家居用品有限公司、上海望趣商貿有限公司及びWatts Peru S.A.C.については6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

物流センター在庫

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

店舗在庫

主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～35年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年8月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年8月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券	179,213千円	326,043千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形	656千円	-千円
支払手形	496,513	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
給与手当	5,109,590千円	5,333,233千円
賞与引当金繰入額	140,367	139,435
退職給付費用	25,796	25,255
役員退職慰労引当金繰入額	11,814	11,830
賃借料	5,013,553	5,245,165
貸倒引当金繰入額	5,393	2,819

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
車輛運搬具	1,953千円	507千円
工具、器具及び備品	149	574
計	2,102	1,082

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
建物及び構築物	2,998千円	19,626千円
工具、器具及び備品	1,114	4,127
計	4,112	23,754

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	3,037千円
計	-	3,037

5 前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失61,713千円を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額
北海道	店舗 2 店舗	建物及び構築物等	461千円
関東	店舗18店舗他	建物及び構築物等	13,577千円
中部	店舗 3 店舗	建物及び構築物等	3,681千円
近畿	店舗 4 店舗他	建物及び構築物等	35,789千円
中四国	店舗 1 店舗	建物及び構築物等	7,718千円
九州	店舗 1 店舗	建物及び構築物等	483千円

種類別の内訳は、建物及び構築物21,245千円、工具、器具及び備品13,118千円、無形固定資産(その他)21,719千円、投資その他の資産(その他)5,629千円であります。

(経緯)

上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事務所を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失69,310千円を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額
関東	店舗14店舗他	建物及び構築物等	33,950千円
中部	店舗 5 店舗	建物及び構築物等	2,166千円
近畿	店舗 8 店舗他	建物及び構築物等	18,052千円
中四国	店舗 3 店舗	建物及び構築物等	7,808千円
九州	店舗 2 店舗	建物及び構築物等	7,332千円

種類別の内訳は、建物及び構築物53,156千円、工具、器具及び備品12,352千円、無形固定資産（その他）1,882千円、投資その他の資産（その他）1,919千円であります。

（経緯）

上記店舗については、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度も営業損失を計上したため、減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗及び事務所を基本単位としてグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

上記店舗について減損損失を認識した資産の回収可能価額については、いずれも正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,481千円	258千円
組替調整額	-	3,225
税効果調整前	13,481	2,966
税効果額	4,799	1,505
その他有価証券評価差額金	8,681	1,461
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,248	53,465
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,240	24,170
その他の包括利益合計	6,689	76,175

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,958,800	-	-	13,958,800
合計	13,958,800	-	-	13,958,800
自己株式				
普通株式（注）	410,794	31	-	410,825
合計	410,794	31	-	410,825

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,316	17	平成25年8月31日	平成25年11月27日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,315	利益剰余金	17	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,958,800	-	-	13,958,800
合計	13,958,800	-	-	13,958,800
自己株式				
普通株式	410,825	-	-	410,825
合計	410,825	-	-	410,825

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,315	17	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	230,315	利益剰余金	17	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(注) 1株当たり配当額には、会社設立20周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	6,714,266千円	5,149,822千円
現金及び現金同等物	6,714,266	5,149,822

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、関係会社株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日または返済日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、与信管理規程に基づき取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

市場リスク（株式市場価格及び金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,714,266	6,714,266	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,318,842	2,318,842	-
(3) 投資有価証券	66,430	66,430	-
(4) 差入保証金	2,536,515	2,452,723	83,792
資産計	11,636,054	11,552,261	83,792
(1) 支払手形及び買掛金	7,170,185	7,170,185	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	294,209	294,209	-
(4) 未払消費税等	154,680	154,680	-
(5) 長期借入金( )	1,083,274	1,083,388	114
負債計	8,802,348	8,802,463	114

( ) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,149,822	5,149,822	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,052,047	2,052,047	-
(3) 投資有価証券	58,513	58,513	-
(4) 差入保証金	2,532,536	2,469,116	63,420
資産計	9,792,919	9,729,499	63,420
(1) 支払手形及び買掛金	5,842,811	5,842,811	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	137,910	137,910	-
(4) 未払消費税等	148,465	148,465	-
(5) 長期借入金( )	1,034,061	1,033,964	96
負債計	7,263,248	7,263,151	96

( ) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを償還予定期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
関係会社株式	179,213	326,043

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,714,266	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,318,842	-	-	-
合計	9,033,108	-	-	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,149,822	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,052,047	-	-	-
合計	7,201,869	-	-	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	679,491	298,164	105,619	-	-	-
合計	779,491	298,164	105,619	-	-	-

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	565,620	373,075	95,366	-	-	-
合計	665,620	373,075	95,366	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,430	47,974	18,455
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,430	47,974	18,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		66,430	47,974	18,455

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,513	42,674	15,838
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,513	42,674	15,838
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		58,513	42,674	15,838

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,050	3,225	-
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,050	3,225	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高を期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	127,309千円	140,719千円
退職給付費用	24,896	25,339
退職給付の支払額	8,095	6,480
制度への拠出額	3,390	3,394
退職給付に係る負債の期末残高	140,719	156,184

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
非積立型の退職給付債務	140,719千円	156,184千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	140,719	156,184
退職給付に係る負債	140,719	156,184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	140,719	156,184

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 21,505千円 当連結会計年度 21,944千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日) 3,390千円、当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日) 3,394千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,593千円	11,066千円
賞与引当金	51,315	48,328
たな卸資産評価差額	10,303	8,604
退職給付に係る負債	44,936	48,280
役員退職慰労引当金	36,680	34,504
一括償却資産	18,273	18,644
貸倒引当金	12,289	11,787
たな卸資産未実現利益	140,848	144,093
繰越欠損金	237,322	263,748
資産除去債務	27,701	21,316
その他	53,296	64,829
繰延税金資産小計	660,559	675,204
評価性引当額	287,253	286,543
繰延税金資産合計	373,305	388,661
繰延税金負債		
減価償却差額	28,438	18,026
除去債務資産	4,598	3,682
土地評価益	29,697	27,855
その他	6,608	5,103
繰延税金負債合計	69,342	54,668
繰延税金資産の純額	303,963	333,993

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	238,186千円	237,046千円
固定資産 - 繰延税金資産	98,281	124,803
固定負債 - その他	32,504	27,855

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	37.96%	35.59%
(調整)		
住民税均等割	1.46	2.25
評価性引当額の増減	3.63	1.01
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.77
法定実効税率変更による影響	1.33	1.22
その他	1.10	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.68	40.32

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年9月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.22%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した純額）は13,838千円減少し、法人税等調整額が14,371千円、その他有価証券評価差額金が533千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

#### 【セグメント情報】

100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### （1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)
1株当たり純資産額	621円51銭	661円87銭
1株当たり当期純利益金額	69円97銭	51円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)
当期純利益金額(千円)	948,003	700,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	948,003	700,868
期中平均株式数(株)	13,547,995	13,547,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.430	-
1年以内に返済予定の長期借入金	679,491	565,620	0.423	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	403,783	468,441	0.403	平成28年9月 ~平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,183,274	1,134,061	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	373,075	95,366	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,931,278	22,011,280	33,304,622	44,462,927
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	396,890	768,486	1,076,172	1,174,442
四半期(当期)純利益金額(千円)	307,572	493,118	653,607	700,868
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.70	36.40	48.24	51.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.70	13.70	11.85	3.49

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,036,798	4,455,689
売掛金	1 5,039,925	1 5,151,978
商品	345,089	366,400
原材料及び貯蔵品	4,922	5,633
前払費用	10,965	10,138
繰延税金資産	21,782	23,845
短期貸付金	1 2,453,872	1 2,779,684
未収消費税等	-	12,899
その他	1 22,330	1 21,792
貸倒引当金	1,435	2,003
流動資産合計	13,934,252	12,826,059
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	120,431	105,842
構築物	596	534
車両運搬具	172	-
工具、器具及び備品	60,099	46,839
土地	97,713	97,713
有形固定資産合計	279,013	250,930
<b>無形固定資産</b>		
商標権	192	55
ソフトウェア	16,388	34,143
電話加入権	2,597	2,597
無形固定資産合計	19,178	36,796
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,380	58,513
関係会社株式	1,383,736	1,766,212
関係会社長期貸付金	-	60,000
破産更生債権等	68	68
長期前払費用	5,015	13,968
繰延税金資産	62,998	69,833
差入保証金	119,002	157,842
その他	71,209	74,061
貸倒引当金	2,979	3,361
投資その他の資産合計	1,697,432	2,197,139
固定資産合計	1,995,624	2,484,866
資産合計	15,929,877	15,310,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 3,337,037	2,931,569
買掛金	1 3,775,292	1 2,894,336
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	605,131	508,620
未払金	121,986	107,312
未払費用	25,389	27,420
未払法人税等	54,475	100,382
未払消費税等	13,202	-
預り金	5,862	5,924
賞与引当金	28,087	28,953
その他	175	-
流動負債合計	8,066,638	6,704,519
固定負債		
長期借入金	346,783	468,441
退職給付引当金	55,056	63,998
役員退職慰労引当金	95,216	96,758
資産除去債務	20,398	20,576
その他	500	-
固定負債合計	517,954	649,773
負債合計	8,584,592	7,354,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金		
資本準備金	876,066	876,066
その他資本剰余金	707,750	707,750
資本剰余金合計	1,583,816	1,583,816
利益剰余金		
利益準備金	3,853	3,853
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,391,323	6,002,051
利益剰余金合計	5,395,177	6,005,905
自己株式	84,123	84,123
株主資本合計	7,335,168	7,945,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,115	10,735
評価・換算差額等合計	10,115	10,735
純資産合計	7,345,284	7,956,632
負債純資産合計	15,929,877	15,310,925

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	1 28,507,166	1 29,588,951
売上原価	1 26,121,383	1 27,156,974
売上総利益	2,385,782	2,431,977
販売費及び一般管理費	2 1,621,632	2 1,848,412
営業利益	764,150	583,565
営業外収益		
受取利息	1 23,113	1 28,601
受取配当金	1 1,000,783	1 500,655
受取賃貸料	1 19,758	1 20,538
その他	9,544	13,188
営業外収益合計	1,053,199	562,983
営業外費用		
支払利息	6,272	5,339
賃貸収入原価	19,292	18,455
退店違約金	-	10,195
その他	18	595
営業外費用合計	25,583	34,585
経常利益	1,791,766	1,111,963
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3 108,302	-
保険解約返戻金	-	229
固定資産売却益	-	223
特別利益合計	108,302	452
特別損失		
固定資産除却損	876	5,879
減損損失	2,459	44,669
特別損失合計	3,336	50,549
税引前当期純利益	1,896,732	1,061,867
法人税、住民税及び事業税	282,490	229,234
法人税等調整額	1,628	8,411
法人税等合計	280,862	220,823
当期純利益	1,615,870	841,043

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	440,297	876,066	707,750	1,583,816	3,853	4,005,769	4,009,622	84,093	5,949,644
当期変動額									
剰余金の配当						230,316	230,316		230,316
当期純利益						1,615,870	1,615,870		1,615,870
自己株式の取得								29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,385,554	1,385,554	29	1,385,524
当期末残高	440,297	876,066	707,750	1,583,816	3,853	5,391,323	5,395,177	84,123	7,335,168

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,513	1,513	5,951,157
当期変動額			
剰余金の配当			230,316
当期純利益			1,615,870
自己株式の取得			29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,602	8,602	8,602
当期変動額合計	8,602	8,602	1,394,126
当期末残高	10,115	10,115	7,345,284

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	440,297	876,066	707,750	1,583,816	3,853	5,391,323	5,395,177	84,123	7,335,168
当期変動額									
剰余金の配当						230,315	230,315		230,315
当期純利益						841,043	841,043		841,043
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	610,728	610,728	-	610,728
当期末残高	440,297	876,066	707,750	1,583,816	3,853	6,002,051	6,005,905	84,123	7,945,896

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,115	10,115	7,345,284
当期変動額			
剰余金の配当			230,315
当期純利益			841,043
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	619	619	619
当期変動額合計	619	619	611,348
当期末残高	10,735	10,735	7,956,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(物流センター在庫)..... 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品(店舗在庫)..... 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~35年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額の重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期金銭債権	7,424,145千円	7,869,848千円
短期金銭債務	347	4,648

2 保証債務

次の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
(株)ワッツオースリー販売	8,360千円	- 千円
(株)ワッツオースリー中四国	-	57,000
(株)大専	123,000	-
計	131,360	57,000

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
支払手形	496,513千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	27,741,906千円	28,432,289千円
仕入高	46,429	16,873
営業取引以外の取引による取引高	1,041,758	548,422

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
運賃	245,184千円	255,730千円
役員報酬	167,072	175,072
給料及び手当	408,932	478,004
賞与引当金繰入額	28,087	28,953
退職給付費用	7,424	8,705
役員退職慰労引当金繰入額	10,128	9,930
減価償却費	27,568	41,597
貸倒引当金繰入額	3,337	950

3 抱合せ株式消滅差益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

平成26年 5月 1日に連結子会社の㈱シーエムケー・トレーディングを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

当事業年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,497,185千円、関連会社株式269,027千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,204,378千円、関連会社株式179,357千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,613千円	6,997千円
賞与引当金	9,996	9,560
退職給付引当金	19,594	20,620
役員退職慰労引当金	33,887	31,175
一括償却資産	7,253	6,657
資産除去債務	7,259	6,629
その他	4,942	18,985
繰延税金資産小計	92,548	100,626
繰延税金資産合計	92,548	100,626
繰延税金負債		
除去債務資産	2,176	1,844
その他	5,589	5,103
繰延税金負債合計	7,766	6,947
繰延税金資産純額	84,781	93,679

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	21,782千円	23,845千円
固定資産 - 繰延税金資産	62,998	69,833

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	37.96%	35.59%
(調整)		
受取配当金益金不算入	20.02	16.79
住民税均等割	0.29	0.64
被合併法人より承継した評価性引当額	1.46	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19	0.86
法定実効税率変更の影響	0.18	0.91
抱合せ株式消滅差益	2.17	-
その他	0.16	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.81	20.80

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年9月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.22%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した純額)は9,124千円減少し、法人税等調整額が9,658千円、その他有価証券評価差額金が533千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	120,431	40,812	37,666 (34,795)	17,734	105,842	138,879
	構築物	596	-	-	61	534	1,202
	車両運搬具	172	-	136	35	-	-
	工具、器具及び備品	60,099	20,954	12,465 (9,456)	21,749	46,839	77,439
	土地	97,713	-	-	-	97,713	-
	計	279,013	61,767	50,268 (44,252)	39,581	250,930	217,521
無形固定資産	商標権	192	-	-	137	55	1,903
	ソフトウェア	16,388	24,435	-	6,680	34,143	15,762
	電話加入権	2,597	-	-	-	2,597	-
	計	19,178	24,435	-	6,817	36,796	17,666

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,414	5,365	4,414	5,365
賞与引当金	28,087	28,953	28,087	28,953
役員退職慰労引当金	95,216	9,930	8,388	96,758

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.watts-jp.com/">http://www.watts-jp.com/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により、株主優待を贈呈する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有株式数100株以上の1,000株未満の株主に対し、当社プライベートブランド商品「ワッツセレクト」の10点詰合せを贈呈する。</li> <li>・所有株式数1,000株以上または3年以上継続保有の株主に対し、当社プライベートブランド商品「ワッツセレクト」の20点詰合せを贈呈する。</li> </ul>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）平成26年11月26日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年11月26日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月9日近畿財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月10日近畿財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月10日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年11月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月25日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介

業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワッツの平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ワッツが平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 高谷 晋介

業務執行社員

公認会計士 俣野 朋子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツの平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。